

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	農政課		
	係名	農政係		
	記入者		電話(内線)	188

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	人・農地プラン事業					(3) 事業の 優先度	A			
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)				
② 施策コード	31201	(総合計画掲載ページ)		96	ページ)		会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						財源区分					
基本施策	3-1元気あふれる農業の振興(農業)						予算科目	款	項	目		
施策	②担い手農業者の確保・育成・支援						予算書上の					
施策内容	1地域における農業担い手の確保・育成						事業名称	(予算書			ページ	に掲載)
(5) 事業期間		開始	平成	24	年	4	月から	(8) 事務分類				
	終了			年			月まで (		力年)	根拠法令		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
地域の担い手となる農業者及び農業者が組織する団体 新規就農者 農地の提供者	将来にわたって農業が維持される地域を形成する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
地域が抱える人と農地の問題を解決するための計画を作成する ・誰を地域の担い手とするか ・どのように土地を集積するか	農村集落では、農業従事者の高齢化・後継者不足、荒廃農地の増大などの問題を抱えており、5年後・10年後の姿を想像することが困難な状態にある。これは地域の問題であり、地域として解決する必要があるため、地域(範囲)を特定し地域ごとに人・農地プランを作成することとなった。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
人・農地プランは、担い手・新規就農者・農地の出してなど毎年更新することで、プランの精度を上げていくものである。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費											
	合計											
	財源	国庫支出金 (千円)										
県支出金 (千円)												
地方債 (千円)												
その他特定財源 (千円)												
一般財源 (千円)												
合計 (千円)												
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	検討会	目標値	回		1	2	2	2	
		実績(見込)値		1	1				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	地域の中心となる経営体数(新規就農者含む)	目標値	人		260	270	280	280	
		実績(見込)値		141	200	230	260	280	
		達成率		50.4 %	71.4 %				
	担い手への集積率	目標値	%		40	45	50	60	
		実績(見込)値		27	40	45	50	60	
		達成率		44.5 %	66.7 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 認定農業者の更新に合わせ、当プランの中心経営体への申請を促している。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	地域の問題を地域で解決するものであり、必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市が策定するものである。					
	手段の妥当性	A	妥当である	農業者の意思を確認して行うものであり妥当である。					
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	農地の出し手となる農業者を確保できない限り、農地の集積が進まないため、コスト効率・人員効率がいいとは言えない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	地域を担う農業者を対象としており、問題は無い。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	担い手農家のみ増えており、土地の出してとなる農業者が確保されていない。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	毎年更新するものであるため(完了することが無い)。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 認定農業者を担い手として位置づける方向で進めているが、土地の出し手となる農業者の情報が少なく、農地の集積が進んでいない。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 地域の担い手となる農業者に、農地の集積を進めるため、積極的に地域の話合いの場を設け話し合う必要がある。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			認定農業者を地域の中心となる経営体と位置付けプランの更新を行う。担い手の育成及び農地に集積に対し、行政が関与し、積極的に取り組む必要がある。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				